

## 原油は下落で 1 バレル 100ドル割れ

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 原油価格の下落を好感

今朝(現地15日)の米国市場では、WTI原油先物は前日比▼6.3%の96.44ドルとあっさり節目である100ドルを割れた。今朝の原油価格は3月8日につけた終値123.70ドルと比較すると、下落率は▼22%となる。WTI原油価格はロシアによるウクライナへの進行の深刻化によって、3月上旬に一気に100ドルを突破して、先週末までは強気の相場展開であった。ジェットコースターに乗っているような乱高下の相場展開となっているが、足元における原油価格の下落は、イラン、ベネズエラなど禁輸制裁国に対する制裁の解除への思惑、シェールオイルなど非OPEC国による原油採掘の活発化、最近まで増産には前向きではなかったOPECの変化、加えて原油の主要な消費国である中国において、深圳がロックダウンしたことによる需要の減少への思惑などが働いている。今後の価格については再度の上昇に対する懸念は強いが、株式市場にとってはまずは安心材料となっている。今朝(現地15日)の米国市場では、NYダウは前日比+599ドル(+1.8%)の3万3544ドル、ナスダックは同+367ポイント(+2.9%)の1万2948ポイントで引けた。半導体などハイテク関連銘柄が買われ、SOX指数は前日比+132ポイント(+4.3%)の3180ポイントで引けている。

### そろそろ Go to 関連も視野に入るのでは

米国の航空旅客需要は好調との報道が流れ、デルタ(前日比+8.6%)、アメリカンエアラインズ(同+9.2%)、ユナイテッドエアラインズ(同+9.1%)など航空株が買われた。日本でも第3回目のワクチン接種が進み、オミクロン株が落ち着くようならば Go to トラベルの再開が想定される。旅行関連銘柄の22年1-3月の業績は厳しいものであろうが、今が一番厳しいところではないだろうか。

### 東京市場マーケットデータ

2022/3/15 現在

日経平均	2万5346円
東証1部売買代金	2兆7976億円
時価総額	665兆5725億円
日経平均予想PER	12.3倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

### 日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万4681円	2022年3月9日

出所: Quick

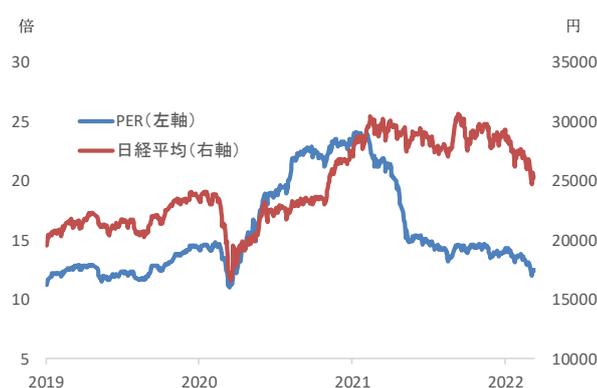
### 国内株式売買代金ランキング

2022/3/15 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	2.8%
2 ソフトバンクグループ	▼4.1%
3 日本郵船	▼1.5%
4 川崎汽船	▼3.9%
5 商船三井	▼1.9%
6 三菱UFJHD	1.5%
7 トヨタ	2.1%
8 東京エレクトロン	▼0.0%
9 ファーストリテイリング	▼4.5%
10 ソニーグループ	1.0%

出所: Quick、アイザワ証券作成

### 日経平均と予想PERの推移



出所: Quick

日経平均の推移（年初を1として指数化）



出所: Quick

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合は 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合は 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

